

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 13 年 9 月 30 日		平成 14 年 9 月 30 日		平成 14 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		738,176		1,061,629		626,583	
2. 売掛金		351,218		254,775		580,715	
3. たな卸資産		528,787		598,139		504,613	
4. その他		75,205		165,859		90,328	
5. 貸倒引当金		10,160		8,033		15,356	
流動資産合計		1,683,227	68.0	2,072,370	71.9	1,786,884	68.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 機械及び装置		320,147		277,580		303,294	
2. その他		115,718		94,999		101,822	
有形固定資産合計		435,866		372,580		405,116	
(2) 無形固定資産		43,865		27,723		35,822	
(3) 投資その他の資産							
1. 保険積立金		170,310		195,047		188,079	
2. その他		141,291		214,012		207,143	
3. 貸倒引当金		-		938		1,308	
投資その他の資産合計		311,601		408,122		393,915	
固定資産合計		791,333	32.0	808,426	28.1	834,855	31.8
資産合計		2,474,560	100.0	2,880,796	100.0	2,621,739	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		平成 13 年 9 月 30 日		平成 14 年 9 月 30 日		平成 14 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		213,292		250,907		246,844	
2. 1年内返済予定長期借入金		91,068		12,550		48,024	
3. 未払費用		149,974		150,409		146,828	
4. 未払法人税等		139,499		165,511		137,631	
5. その他	2	109,417		100,088		132,416	
流動負債合計		703,252	28.4	679,467	23.6	711,747	27.1
固定負債							
1. 長期借入金		12,550		-		1,797	
2. 退職給付引当金		32,429		46,873		40,438	
3. 役員退職慰労引当金		70,216		74,637		74,691	
4. その他		88,577		89,000		89,250	
固定負債合計		203,773	8.3	210,510	7.3	206,176	7.9
負債合計		907,025	36.7	889,977	30.9	917,924	35.0
(資本の部)							
資本金		153,806	6.2	-	-	153,806	5.9
資本準備金		114,996	4.6	-	-	114,996	4.4
利益準備金		33,884	1.4	-	-	33,884	1.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		850,000		-		850,000	
2. 中間(当期)未処分利益		415,211		-		551,304	
その他の剰余金合計		1,265,211	51.1	-	-	1,401,304	53.4
その他有価証券評価差額金		363	0.0	-	-	176	0.0
資本合計		1,567,534	63.3	-	-	1,703,815	65.0
資本金		-	-	217,556	7.5	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		215,746		-	
資本剰余金合計		-	-	215,746	7.5	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		33,884		-	
2. 任意積立金		-		1,050,000		-	
3. 中間未処分利益		-		473,926		-	
利益剰余金合計		-	-	1,557,810	54.1	-	-
自己株式		-	-	294	0.0	-	-
資本合計		-	-	1,990,818	69.1	-	-
負債・資本合計		2,474,560	100.0	2,880,796	100.0	2,621,739	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		1,709,278	100.0	1,916,328	100.0	3,421,522	100.0
売上原価		900,042	52.7	962,907	50.3	1,811,798	53.0
売上総利益		809,235	47.3	953,420	49.7	1,609,723	47.0
販売費及び一般管理費		520,270	30.4	576,936	30.1	1,074,167	31.3
営業利益		288,964	16.9	376,484	19.6	535,555	15.7
営業外収益	1	4,132	0.3	7,790	0.4	16,948	0.4
営業外費用	2	14,902	0.9	33,286	1.7	31,247	0.9
経常利益		278,194	16.3	350,987	18.3	521,256	15.2
特別利益		2,690	0.1	9,130	0.5	1,149	0.1
特別損失		74	0.0	36	0.0	3,050	0.1
税引前中間(当期)純利益		280,809	16.4	360,082	18.8	519,354	15.2
法人税、住民税及び事業税		139,000	8.1	165,000	8.6	241,000	7.1
法人税等調整額		14,338	0.8	7,047	0.3	13,885	0.4
中間(当期)純利益		156,148	9.1	202,129	10.5	292,240	8.5
前期繰越利益		259,063		271,796		259,063	
中間(当期)未処分利益		415,211		473,926		551,304	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		280,809	519,354
減価償却費		58,548	119,128
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,009	4,495
退職給付引当金の増加額		7,344	15,353
役員退職慰労引当金の増加額		4,475	8,950
受取利息及び受取配当金		85	400
支払利息		1,200	1,894
為替差益		-	2,353
有形固定資産売却損益		750	924
有形固定資産除却損		-	2,826
売上債権の増減額(減少：)		38,006	191,490
たな卸資産の減少額		19,777	43,951
仕入債務の増加額		8,502	42,055
預り保証金の増加額		950	1,635
役員賞与の支払額		6,250	6,250
その他		24,967	40,110
小 計		435,488	598,336
利息及び配当金の受取額		98	326
利息の支払額		1,150	1,807
法人税等の支払額		192,839	296,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		241,598	300,148
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		15,819	39,988
有形固定資産の売却による収入		4,909	7,976
無形固定資産の取得による支出		900	1,205
関係会社貸付金の回収による収入		-	25,473
関係会社への貸付けによる支出		-	73,592
関係会社株式の取得による支出		35,289	61,311
その他		7,980	29,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,078	172,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		91,116	144,913
配当金の支払額		61,768	61,768
その他		775	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,660	207,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	1,099
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		32,859	78,734
現金及び現金同等物の期首残高		705,317	705,317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		738,176	626,583

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 12 年 工具器具及び備品 3 ~ 15 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）および年金資産に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任にともなう退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 581,566 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 656,150 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 620,249 千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47 千円 受取手数料 1,356 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 944 千円 受取手数料 1,595 千円 損害賠償収入 3,420 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 325 千円 受取手数料 3,287 千円 損害賠償収入 2,520 千円 協賛品収入 1,880 千円 為替差益 4,691 千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,200 千円 金型補償損失 5,533 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 305 千円 上場関連費用 8,287 千円 為替差損 20,788 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,894 千円 金型補償損失 9,356 千円 減価償却費 4,674 千円 上場関連費用 11,004 千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 48,691 千円 無形固定資産 8,267 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 40,426 千円 無形固定資産 8,375 千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 98,925 千円 無形固定資産 16,614 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 738,176 千円 現金及び現金同等物 738,176 千円	—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 626,583 千円 現金及び現金同等物 626,583 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>千円 31,056</td> <td>千円 24,823</td> <td>千円 6,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,056</td> <td>24,823</td> <td>6,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	千円 31,056	千円 24,823	千円 6,232	合計	31,056	24,823	6,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>千円 22,856</td> <td>千円 21,714</td> <td>千円 1,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,856</td> <td>21,714</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産「その他」	千円 22,856	千円 21,714	千円 1,142	合計	22,856	21,714	1,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>千円 22,856</td> <td>千円 19,428</td> <td>千円 3,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,856</td> <td>19,428</td> <td>3,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産「その他」	千円 22,856	千円 19,428	千円 3,428	合計	22,856	19,428	3,428
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産「その他」	千円 31,056	千円 24,823	千円 6,232																																			
合計	31,056	24,823	6,232																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産「その他」	千円 22,856	千円 21,714	千円 1,142																																			
合計	22,856	21,714	1,142																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産「その他」	千円 22,856	千円 19,428	千円 3,428																																			
合計	22,856	19,428	3,428																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,142千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,090千円	1年超	1,142千円	計	6,232千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,142千円	1年超	-千円	計	1,142千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,428千円	1年超	-千円	計	3,428千円																		
1年内	5,090千円																																					
1年超	1,142千円																																					
計	6,232千円																																					
1年内	1,142千円																																					
1年超	-千円																																					
計	1,142千円																																					
1年内	3,428千円																																					
1年超	-千円																																					
計	3,428千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,105千円	減価償却費相当額	3,105千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,285千円	減価償却費相当額	2,285千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,909千円	減価償却費相当額	5,909千円																								
支払リース料	3,105千円																																					
減価償却費相当額	3,105千円																																					
支払リース料	2,285千円																																					
減価償却費相当額	2,285千円																																					
支払リース料	5,909千円																																					
減価償却費相当額	5,909千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	3,200	2,580	620
合 計	3,200	2,580	620

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度 (平成14年3月31日現在)

1. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,200	2,900	300
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,200	2,900	300
合 計		3,200	2,900	300

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)
当社はデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																												
		<p>当社は、平成14年3月25日に日本証券業協会より上場承認を受け、平成14年4月23日ジャスダック市場に株式を上場いたしました。株式上場に当たり、平成14年3月25日および同年4月4日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行し、平成14年4月22日をもって払込が完了いたしました。この結果、平成14年4月23日付で資本金は、217,556千円、発行済株式総数は3,326,125株となりました。</p> <table><tr><td>発行新株式</td><td>普通株式</td><td>250,000株</td></tr><tr><td>募集方法</td><td>一般募集</td><td></td></tr></table> <p>(ブックビルディング方式)</p> <table><tr><td>新株式発行後の発行済株式数</td><td>3,326,125株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1株につき 700円</td></tr><tr><td>引受価額</td><td>1株につき 658円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき 510円</td></tr><tr><td>発行価額中資本に組み入れない額</td><td>1株につき 255円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>127,500千円</td></tr><tr><td>払込金額の総額</td><td>164,500千円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>63,750千円</td></tr><tr><td>資本準備金組入額</td><td>100,750千円</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成14年4月1日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>一括集約工場建設の設備投資に充当する予定であります。</td></tr></table>	発行新株式	普通株式	250,000株	募集方法	一般募集		新株式発行後の発行済株式数	3,326,125株	発行価格	1株につき 700円	引受価額	1株につき 658円	発行価額	1株につき 510円	発行価額中資本に組み入れない額	1株につき 255円	発行価額の総額	127,500千円	払込金額の総額	164,500千円	資本組入額の総額	63,750千円	資本準備金組入額	100,750千円	配当起算日	平成14年4月1日	資金使途	一括集約工場建設の設備投資に充当する予定であります。
発行新株式	普通株式	250,000株																												
募集方法	一般募集																													
新株式発行後の発行済株式数	3,326,125株																													
発行価格	1株につき 700円																													
引受価額	1株につき 658円																													
発行価額	1株につき 510円																													
発行価額中資本に組み入れない額	1株につき 255円																													
発行価額の総額	127,500千円																													
払込金額の総額	164,500千円																													
資本組入額の総額	63,750千円																													
資本準備金組入額	100,750千円																													
配当起算日	平成14年4月1日																													
資金使途	一括集約工場建設の設備投資に充当する予定であります。																													